

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第67期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	20,930,152	15,860,471	11,339,725	11,709,128	10,377,160
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,428,785	1,094,649	1,620,157	2,175,411	1,980,188
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,243,819	146,921	1,677,902	2,556,091	2,848,734
包括利益 (千円)				3,249,062	3,080,476
純資産額 (千円)	19,446,516	17,919,781	16,225,013	12,975,772	9,895,296
総資産額 (千円)	23,836,345	21,627,368	19,615,661	16,425,372	14,159,015
1株当たり純資産額 (円)	1,269.07	1,169.44	1,058.84	846.84	645.79
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	81.17	9.59	109.50	166.81	185.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.58	82.86	82.71	79.00	69.89
自己資本利益率 (%)	6.52	0.79	9.83	17.51	24.91
株価収益率 (倍)	7.50	27.01	2.47	0.96	0.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,495,244	388,462	33,559	1,600,903	1,259,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,462	824,365	1,014,697	1,028,670	445,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,298	230,177	110,339	4,915	359,325
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,362,702	5,919,274	4,800,239	3,888,771	3,278,193
従業員数 (名)	522	548	581	595	540

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期・第66期・第67期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期・第64期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	13,224,753	9,834,841	5,627,462	6,999,600	6,250,918
経常利益又は経常損失 () (千円)	380,178	442,425	1,454,514	1,565,080	1,356,440
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	184,370	774,494	1,517,565	1,950,125	4,387,938
資本金 (千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数 (千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525
純資産額 (千円)	15,825,811	14,757,501	13,127,273	11,160,350	6,661,146
総資産額 (千円)	19,498,946	16,784,414	15,488,147	13,226,310	9,285,886
1株当たり純資産額 (円)	1,032.79	963.07	856.69	728.36	434.72
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	7.50 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	12.03	50.54	99.04	127.26	286.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.16	87.92	84.76	84.38	71.73
自己資本利益率 (%)	1.16	5.06	10.88	16.05	49.24
株価収益率 (倍)	50.62	5.12	2.73	1.26	0.50
配当性向 (%)	124.67	14.84			
従業員数 (名)	237	244	250	245	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期・第65期・第66期・第67期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業株式会社と合併いたしましたが、下記は実質上の存続会社である桂川電機株式会社設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

年月	概要
昭和29年2月	東京都大田区に桂川電機株式会社設立。
昭和46年7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業株式会社と合併。
昭和47年6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機株式会社を設立(100%出資)。
昭和61年8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム株式会社と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション株式会社を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 株式会社ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股? 有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成3年3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録、有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成4年1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股? 有限公司の株式95%を取得、
平成6年8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強、
"	有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成8年2月	台湾三桂股? 有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成8年9月	台湾桂川股? 有限公司を台湾三桂股? 有限公司と合併。
平成8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.(現KIP Europe S.A.S.)を設立。
平成9年1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。
平成19年4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。
平成20年4月	米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。
平成20年10月	KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。
平成21年1月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社 KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。
平成21年4月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、直接販売強化と保守体制の充実のため、Editions Solutions & Systems SAの全株式を取得し100%子会社とする。
平成22年1月	KIP Europe Holding S.A.(旧 KIP Europe S.A.)を持株会社とし、Editions Solutions & Systemes SAをKIP Europe S.A.S.とする。
平成22年3月	欧州販売子会社再編成のため、KIP UK Ltd.の全株式をKIP Europe Holding S.A.へ売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年7月	販売子会社再編成のため、KIP Europe Holding S.A.が保有しているKIP UK Ltd.の全株式をKIP America, Inc.へ売却。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成されております。株式会社三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子本社の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、(1) 複写機と(2) その他は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 複写機

大判型デジタル機器..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、KIP America, Inc. 及びSCP Software GmbH. より仕入れております。

大判型複写機..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。

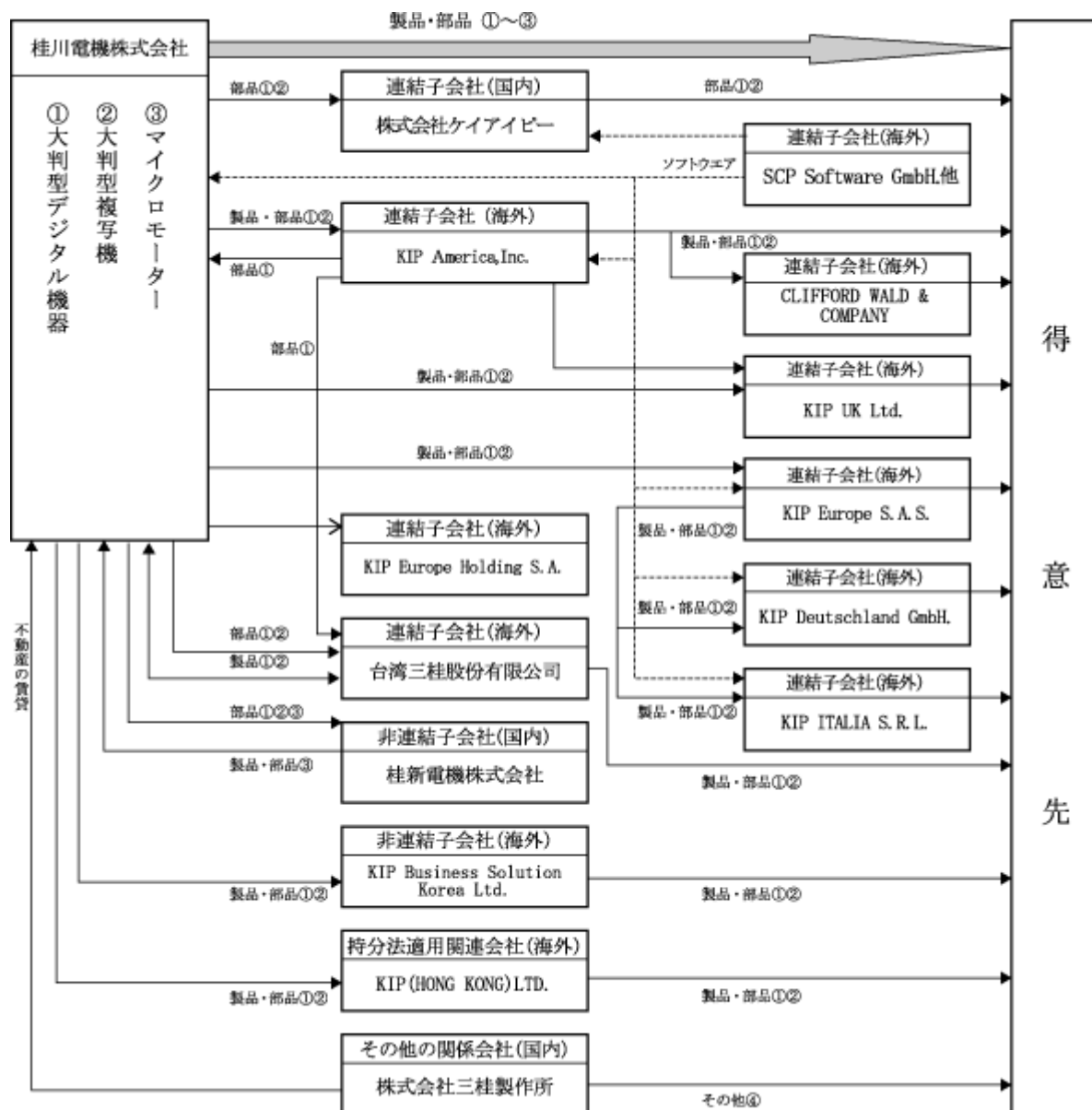
なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP Europe S.A.S. 及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD. を通じて販売されております。

(2) その他

マイクロモーター..... 各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社に支給しており、桂新電機株式会社に製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

可撓電線管..... その他の関係会社である株式会社三桂製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※④のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

- その他の関係会社
- 株式会社三桂製作所可撓電線管の製造販売
- 連結子会社
- 台湾三桂股份有限公司大判型デジタル機器及び大判型複写機の製造販売
- 株式会社ケイアイビー大判型デジタル機器及び大判型複写機の保守
- KIP America, Inc.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- SCP Software GmbH.他1社大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売
- CLIFFORD WALD & COMPANY.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- KIP Europe Holding S.A.....KIP Europeグループの持株会社
- KIP Europe S.A.S.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売・保守
- KIP Deutschland GmbH.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- KIP ITALIA S.R.L.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- 非連結子会社
- 桂新電機株式会社マイクロモーターの製造
- KIP Business Solution Korea Ltd. ...大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- 持分法適用関連会社
- KIP (HONG KONG) LTD.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股? 有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	複写機	100.0		当社の複写機を製造販売しており ます。役員の兼任 2名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	50,000 千円	複写機	100.0		当社の複写機を保守、販売しており ます。役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,6	Michigan, U.S.A.	2,521千 米ドル	複写機	100.0		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 2名
SCP Software GmbH. (注)4	Aachen, Germany	110 千ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社複写機のソフトウェアを開 発・販売しております。役員の兼 任
CLIFFORD WALD & COMPANY (注)4	Illinois, U.S.A.	1千 米ドル	複写機	100.0 (100.0)		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任
KIP UK Ltd. (注)4	Northampton shire U.K.	1,030千 英ポンド	複写機	100.0 (100.0)		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 1名
KIP Europe Holding S.A. (注)2	Courtaboeuf Cedex France	7,480 千ユーロ	複写機	100.0		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 1名
KIP Europe S.A.S. (注)2,4,5,6	Courtaboeuf Cedex France	2,914 千ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任
KIP Deutschland GmbH. (注)4,5	Monchengladbach Germany	240 千ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社複写機を販売しております。 役員の兼任
KIP ITALIA S.R.L. (注)4,5	Mezzago, Italy	100 千ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社複写機を販売しております。 役員の兼任
その他 1社						
(持分法適用関連会社) KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	複写機	30.0		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000 千円	可撓電線 管		33.7	当社は工場建物を賃借しており ます。役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」につい
ては、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は下記のとおりとなっております。

KIP Europe S.A.S.	472,178千円
KIP Deutschland GmbH.	129,571千円
KIP ITALIA S.R.L.	18,916千円

6 KIP America, Inc.及びKIP Europe S.A.S.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結上
高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(KIP America, Inc.)	(KIP Europe S.A.S.)
売上高	4,309,034千円	2,715,131千円
経常利益又は経常損失()	83,935千円	323,696千円
当期純利益又は当期純損失()	47,830千円	637,962千円
純資産額	3,507,839千円	472,178千円
総資産額	4,397,327千円	2,261,800千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
複写機	474
その他	4
全社(共通)	62
合計	540

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度に比べ従業員が55名減少しておりますが、主として本社及びヨーロッパ子会社の人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197	43.2	17.6	4,384

セグメントの名称	従業員数(名)
複写機	131
その他	4
全社(共通)	62
合計	197

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度に比べ従業員が48名減少しておりますが、主として人員削減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やそれに伴う原発事故による電力不足の影響に加え、歴史的な円高やタイの洪水による被害等で、特に輸出企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移し、今後も企業活動に深刻な影響を及ぼす可能性があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧州の一部の国での債務問題が実態経済に影響を及ぼし、米国は景気の下振れによる成長率の低下がありましたが、アジア新興国の景気は緩やかな好調を維持して推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの関連市場におきましては、依然として国内・海外共に企業の設備投資への抑制動向が強い状況のまま推移いたしました。

当社グループとしましては、この低迷する市場における受注の獲得に向け、あらゆる作業の効率化、迅速化を飛躍的に上げる事が出来るよう顧客の購入意欲を刺激する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、販売体制の強化、拡大に努め、新規顧客の開拓や既存顧客への買替え等、需要の喚起を促してまいりましたが、設備投資の抑制に加え、価格競争及び円高の進行による為替の影響を大きく受けたことにより、売上高は減少し厳しい結果となりました。

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて11.3%減少し、103億77百万円（前連結会計年度は117億9百万円）となりました。

利益面につきましては人件費・経費削減等の施策効果もありましたが、売上高の大きな減収により、当連結会計年度の営業損失は19億28百万円（前連結会計年度は20億96百万円の営業損失）、特別損失に減損損失3億60百万円、収益構造改革目的費用の一部として特別退職金4億25百万円等、合計7億87百万円を計上したことにより、当期純損失は28億48百万円（前連結会計年度は25億56百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は次のとおりであります。

（複写機）

複写機事業におきましては、国内外での各出展や内覧会等で、新製品を活用した付加価値の高い印刷ビジネスの提案等により、需要拡大を目指し鋭意努力いたしました。当期後半に投入した新製品のプリンタは、好評を博し売上に寄与しはじめましたが、円高や競合他社との価格競争による販売単価の低下により、売上高は伸び悩み、米国を除き総じて前年同期を下回る結果となりました。

当連結会計年度の売上高は102億25百万円（前連結会計年度は115億80百万円）で、前連結会計年度に比べて11.7%の減収となりましたが、営業損失は19億9百万円（前連結会計年度は20億87百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他事業のマイクロモーター事業におきましては、既存の各種モーターに加え、新規特注品や特殊使用品等の小ロット注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は1億51百万円（前連結会計年度は1億28百万円）で、前連結会計年度に比べて18.1%の増収となりましたが、量産品は販売価格競争の影響を受け、営業損失は18百万円（前連結会計年度は9百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して6億10百万円減少して32億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は12億59百万円の減少（前連結会計年度は16億円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費5億76百万円、売上債権1億13百万円等の減少による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失27億65百万円、たな卸資産5億95百万円等の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は4億45百万円の増加(前連結会計年度は10億28百万円の増加)となりました。この主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4億21百万円等の減少はありましたが、有価証券の売却による収入8億37百万円等の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は3億59百万円で、これは主に借入金3億60百万円の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
複写機	7,105,843	7.5
その他		
合計	7,105,843	7.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複写機	10,195,346	10.7	269,013	10.2
その他	154,184	22.8	16,706	20.4
合計	10,349,531	10.3	285,720	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
複写機	10,225,807	11.7
その他	151,353	18.1
合計	10,377,160	11.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、当連結会計年度において、営業損失19億28百万円及び当期純損失28億48百万円を計上し、3期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、当社及びヨーロッパ子会社の人員削減等を含む構造改革を実施しており、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

- (2) 生産構造改革
国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。
- (3) 技術開発部門の一元化
当社は技術部門と開発部門の一元化を平成23年11月に実施し、今後の新製品の開発力を向上させタイムリーな市場投入を図ってまいります。また、この一元化により、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実行してまいります。
- (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化
組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。
- (5) 新規事業の開拓
当社は新たな収益源の確保を目的とするため、平成23年11月に新規事業本部を新設し、新規事業の検討を行っております。
- (6) 固定資産の有効活用
生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。
- (7) 資金繰りについて
当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。
- 以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

- (1) 為替レートの変動について
当社グループの製品等輸出比率は年々増加傾向にあり、アメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界の主要な得意先とは現地通貨建てで取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、大幅な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 価格競争について
当社グループが属する大判型デジタルプリンタ業界は、技術的な進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。競合他社製品の低価格化による競争の激化で、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 原材料価格の動向について
当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係が近年世界的な需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 減損会計について
当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、当連結会計年度において、営業損失19億28百万円及び当期純損失28億48百万円を計上し、3期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。
当該状況等を解消し、又は改善するための対応策は、「7 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)」に記載のとおりであります。これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替等の経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、当社の継続企業の前提に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様の要望や期待を的確に把握して、お客様の期待を超える高品質・高性能かつ安全性の高い商品を開発し提供することにより、お客様の満足を得ることを基本理念としております。この理念に基づき、積極的な研究開発活動を進めております。

(1) 大判カラー機

発売当初よりご好評をいただいております4色トナータイプの大判(A0サイズ)普通紙対応高速フルカラープリンタKIP Color80のお客様要望を踏まえ、新フルカラープリンタを開発いたしました。

新フルカラープリンタは、トナータイプの特徴である高速性をさらに向上させ、カラー印字速度100mm/秒とKIP Color80の印字速度80mm/秒を大幅に超え、モノクロ印字速度では、120mm/秒を達成いたしました。さらに用紙制御の改善、画像処理速度の向上と併せ、実印字枚数ではA1用紙で、KIP Color80の5枚/分に対し、8.7枚/分を達成いたしました。

また、新フルカラープリンタは、カラーレジストレーションの向上、光沢性の向上、様々なメディア対応、コントローラーを内蔵した省スペース化、タッチスクリーンによる簡単操作の達成によりCAD、グラフィック等の様々な市場への対応性を向上させております。これからも市場やお客様の要望に即したフルカラープリンタの研究開発を、積極的に進めてまいります。

(2) 大判モノクロ機

大判モノクロプリンタKIP7700・KIP7900・KIP9900と接続することでMFP(多機能複合機)にアップグレードさせる高性能カラスキャナーKIP600Aの後継機として新カラスキャナーを開発いたしました。

新カラスキャナーは画像処理機能を向上させるために、カラスキャナーの最上位機種KIP2300の画像処理機能を全て搭載し、この機能により「地肌が汚れた原稿」や「青焼き原稿」の読み取り鮮明度が向上いたしました。また、外装デザインも一新して、大判モノクロプリンタKIP7700・KIP7900・KIP9900とカラーリングも統一させ、高級感及び一体感あるデザインとしております。

画像処理機能に関しましては、さらに便利で鮮明な読み取りを実現させるための研究開発を、積極的に進めてまいります。

(3) 環境対応

環境負荷の低減の取り組みとして、開発段階から環境に配慮した設計基準を基に、省資源化、省エネルギー化、廃棄物の削減等を進め環境負荷の少ない製品作りを目指し開発を行っております。

さらに、REACH規制を含め最新の規制動向を取り入れた「桂川電機グリーン調達部品納入基準」を随時改版し、素材の段階から環境に影響を及ぼす化学物質の排除に取り組んでおり、仕入先企業や協力会社への協力要請等も随時実施しており製品製造全体での環境負荷の削減に努めております。

これからも地球環境保全を考えた環境にやさしい製品の開発・製造を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、3億77百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日	増減()率
資産の部	16,425,372千円	14,159,015千円	13.8%
負債の部	3,449,600千円	4,263,718千円	23.6%
純資産の部	12,975,772千円	9,895,296千円	23.7%

資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して22億66百万円減少し、141億59百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億88百万円減少し、109億28百万円となりました。これは主として有価証券が1億65百万円、たな卸資産が3億86百万円増加したのに対して、現金及び預金が6億10百万円、受取手形及び売掛金が2億15百万円減少したことによりです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して19億77百万円減少し、32億30百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して3億89百万円減少し、13億10百万円となりました。これは主として建物及び構築物が61百万円、工具、器具及び備品が3億72百万円減少したことによりです。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して3億56百万円減少し、4億79百万円となりました。これは主としてソフトウェアが1億49百万円増加したのに対して、のれんが3億39百万円、その他が1億66百万円減少したことによりです。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して12億32百万円減少し、14億40百万円となりました。これは主として投資有価証券が1億33百万円減少したことによりです。

負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して8億14百万円増加し、42億63百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して6億3百万円増加し、33億60百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億97百万円、未払金及び未払費用が2億69百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して2億10百万円増加し、9億3百万円となりました。これは主として関係会社長期借入金が増加したことによります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して30億80百万円減少し、98億95百万円となりました。これは主として、利益剰余金が28億48百万円、その他有価証券評価差額金が1億11百万円、為替換算調整勘定が1億20百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減()率
売上高	11,709,128千円	10,377,160千円	11.3%
営業損失()	2,096,910千円	1,928,867千円	
経常損失()	2,175,411千円	1,980,188千円	
当期純損失()	2,556,091千円	2,848,734千円	

売上高

主な要因といたしましては、大判型カラープリンタを中心とした販売活動を展開いたしました。円高や市場の需要回復の遅れに加え、競合他社との価格競争による販売単価の低下により売上高は、伸び悩みました。この結果、当連結会計年度の売上高は103億77百万円（前連結会計年度は117億9百万円）で、前連結会計年度に比べて11.3%の減収となりました。

営業損益

営業利益は、販売体制の見直しや経費圧縮等に注力してまいりましたが、販売価格競争に伴う売上総利益の減少が大きく影響し、収益の面で厳しい状況が続く。当連結会計年度は19億28百万円（前連結会計年度は20億96百万円の営業損失）となりました。

経常損益

経常利益は、営業損失により当連結会計年度は19億80百万円の経常損失（前連結会計年度は21億75百万円の経常損失）となりました。

当期純損益

当期純利益は、特別退職金等で7億87百万円を特別損失に計上することから28億48百万円の純損失（前連結会計年度は25億56百万円の純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2(事業の状況)4(事業等のリスク)(5)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、当連結会計年度より、収益構造の改善、生産構造改革、技術開発部門の一元化、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰りについて取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3億65百万円でセグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 複写機

当連結会計年度において実施した複写機事業の設備投資の総額は3億61百万円で、その主なものは、生産用ソフトウェアとして、1億91百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度において実施したその他事業の設備投資の総額は4百万円で、その主なものは、製品の生産用金型として、3百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
本店 (注)3	東京都大田区	管理部門	管理設備	42,096	154	349,788 (950.75)		392,039	
本店 (注)3	東京都大田区	全社(共通)	賃貸用不動産	150,829	304	()		151,134	
村上工場	新潟県村上市	その他	生産設備	159,690		()		159,690	
下丸子本社	東京都大田区	複写機 その他 管理部門	生産設備	12,944	9,605	()	40,025	62,575	140
中条工場	新潟県胎内市	複写機	生産設備	140,860	6,268	151,712 (83.157)		298,840	57

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ケイアイビー	東京都大田区	複写機	販売設備	2,200		()	25,119	27,320	38

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
台湾三桂股? 有限公司	台湾省桃園縣	複写機	生産設備	14,395	4,094	()	58,735	87,812	44
KIP America, Inc.	Michigan,U.S.A.	複写機	販売設備	6,073		()	36,849	42,922	84
C L I F O R D WALD&COMPANY	Illinois,U.S.A.	複写機	販売設備	223		()	18,790	19,013	14
KIP U.K. Ltd.	Northamptonshire U.K.	複写機	販売設備	3,444		6,608()	34,660	44,713	23
KIP Europe S.A.S.	Courtaboeuf Cedex France	複写機	販売設備			()	135,783	135,783	100
KIP Deutschland GmbH.	Monchengladbach Germany	複写機	販売設備		296	()	22,504	22,801	7
KIP ITALIA S.R.L.	Mezzago, Italy	複写機	販売設備	735		()	617	1,352	8
SCP Software GmbH.	Aachen,Germany	複写機	販売設備	0		()	15,149	15,149	25

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型 40,025千円を含んでおります。
2 本店は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下丸子本社で行っております。
3 本店の賃貸用不動産は、本店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。
4 在外子会社の決算日は平成23年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成23年12月31日現在の金額を記載しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
下丸子本社	東京都大田区	複写機	事務所及び工場建物	建物	一式		年間賃借料 198,540	

在外子会社の状況

平成23年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
KIP America, Inc.	Michigan,U.S.A.	複写機	事務所	建物	一式		99,492	524,691
CLIFORD WALD&COMPANY	Illinois,U.S.A.	複写機	事務所	建物	一式		11,250	95,561

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日(注)1	1,725	15,525		4,651,750		4,759,500

(注)1 「自己株式の利益による消却」によるものであります。

2 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,512,818千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	12	32	16	2	670	737	
所有株式数 (単元)		413	57	6,440	1,654	2	6,951	15,517	8,000
所有株式数 の割合(%)		2.66	0.37	41.48	10.66	0.01	44.82	100.00	

(注) 自己株式 202,458株は、「個人その他」に202単元及び「単元未満株式の状況」に458株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	5,170	33.3
渡 邊 正 禮	東京都大田区	1,496	9.64
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	671	4.32
池 田 公 子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯 藤 大 恵 子	東京都中央区	602	3.88
篠 原 美 枝 子	東京都港区	584	3.76
柳 澤 二 郎	神奈川県逗子市	560	3.60
モルガン・スタンレーアンドカン パニーエルエルシー(常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G 証 券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, NY 10036 (澁 谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデン プレイスター)	488	3.14
渡 邊 恒 子	東京都港区	439	2.82
ザバンクオブニューヨークノント リーティージャスデックアカウン ト(常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	GLOBAL CUSTDAY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEWYORK 10286, U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	385	2.47
計		10,997	70.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,315,000	15,315	
単元未満株式	普通株式 8,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,315	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目5番1号	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	202,458		202,458	

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市場環境の悪化等による業績への影響が大きく、引き続き大幅な損失を計上していることから、誠に不本意ながら株主配当金は無配とさせていただきます。

なお、収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の早期回復を目指し、内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,490	730	315	280	165
最低(円)	609	235	215	115	119

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	146	138	137	129	143	156
最低(円)	134	126	120	124	119	130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年6月 取締役エレメント部長 昭和58年6月 常務取締役 昭和62年6月 専務取締役 平成7年10月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ケイアイピー代表取締役社長(現任) 桂新電機株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年2月 KIP America, Inc. 取締役会長(現任) 平成14年4月 台湾三桂? 有限公司 董事長(現任) 平成19年4月 KIP Business Solution Korea Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,496
常務取締役	事務機事業本 部長兼モーター事業本部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年4月 株式会社三桂製作所入社 昭和54年1月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業本部長 平成15年6月 取締役 平成18年10月 取締役事務機事業本部長 平成19年6月 常務取締役事務機事業本部長 平成21年4月 常務取締役事務機事業本部長兼モーター事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	システム 管理本部長	森 田 洋 一	昭和24年2月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年10月 技術開発本部電気設計部長 平成12年9月 技術開発推進副本部長 平成15年6月 取締役 平成18年10月 取締役システム管理部長兼技術開発推進副本部長 平成19年6月 取締役システム管理部長 平成23年11月 取締役システム管理本部長(現任)	(注)2	1
取締役	業務管理 本部長	太 田 讓 二	昭和26年10月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 特許部長代理 平成7年10月 法務部長代理 平成12年9月 法務部長 平成15年6月 取締役総務部長兼法務部長 平成22年6月 取締役業務管理本部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業統括 本部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 株式会社三桂製作所入社 平成4年4月 当社入社 平成11年5月 営業統括本部アメリカ販売部長代理 平成12年9月 営業本部アジア販売部長 平成15年6月 取締役 平成16年7月 取締役営業本部アメリカ販売部長兼アジア販売部長 平成18年10月 取締役営業本部長 平成21年8月 取締役営業統括本部長(現任)	(注)2	1
取締役	新規事業 本部長	嶋 崎 壽 夫	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業副本部長 平成15年10月 特殊機器開発副本部長 平成18年10月 特殊機器開発本部長 平成19年6月 取締役特殊機器開発本部長 平成23年11月 取締役新規事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	技術開発 本部長	橘 高 英 治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 当社入社 平成15年10月 技術開発推進本部長付 平成19年6月 取締役技術開発推進副本部長 平成23年6月 取締役技術開発推進本部長 平成23年11月 取締役技術開発本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		濱村 一夫	昭和18年7月5日生	昭和41年11月 平成12年9月 平成15年6月	当社入社 品質管理部長 常勤監査役(現任)	(注)3	5	
監査役		池田 隆	昭和9年10月12日生	昭和49年1月 平成6年6月 平成7年10月	株式会社三桂製作所専務取締役 当社監査役(現任) 株式会社三桂製作所 代表取締役社長(現任)	(注)1 ・3	254	
監査役		谷澤 裕人	昭和17年4月3日生	平成4年6月 平成7年6月 平成7年10月 平成14年6月	株式会社三桂製作所 取締役ブリカ事業部技術部長 当社監査役(現任) 株式会社三桂製作所 取締役ブリカ事業部長 株式会社三桂製作所 常務取締役(現任)	(注)1 ・4		
計								1,761

- (注) 1 監査役池田隆氏、谷澤裕人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、株式会社大阪証券取引所に対して、谷澤裕人氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えて、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える状態を目指しております。

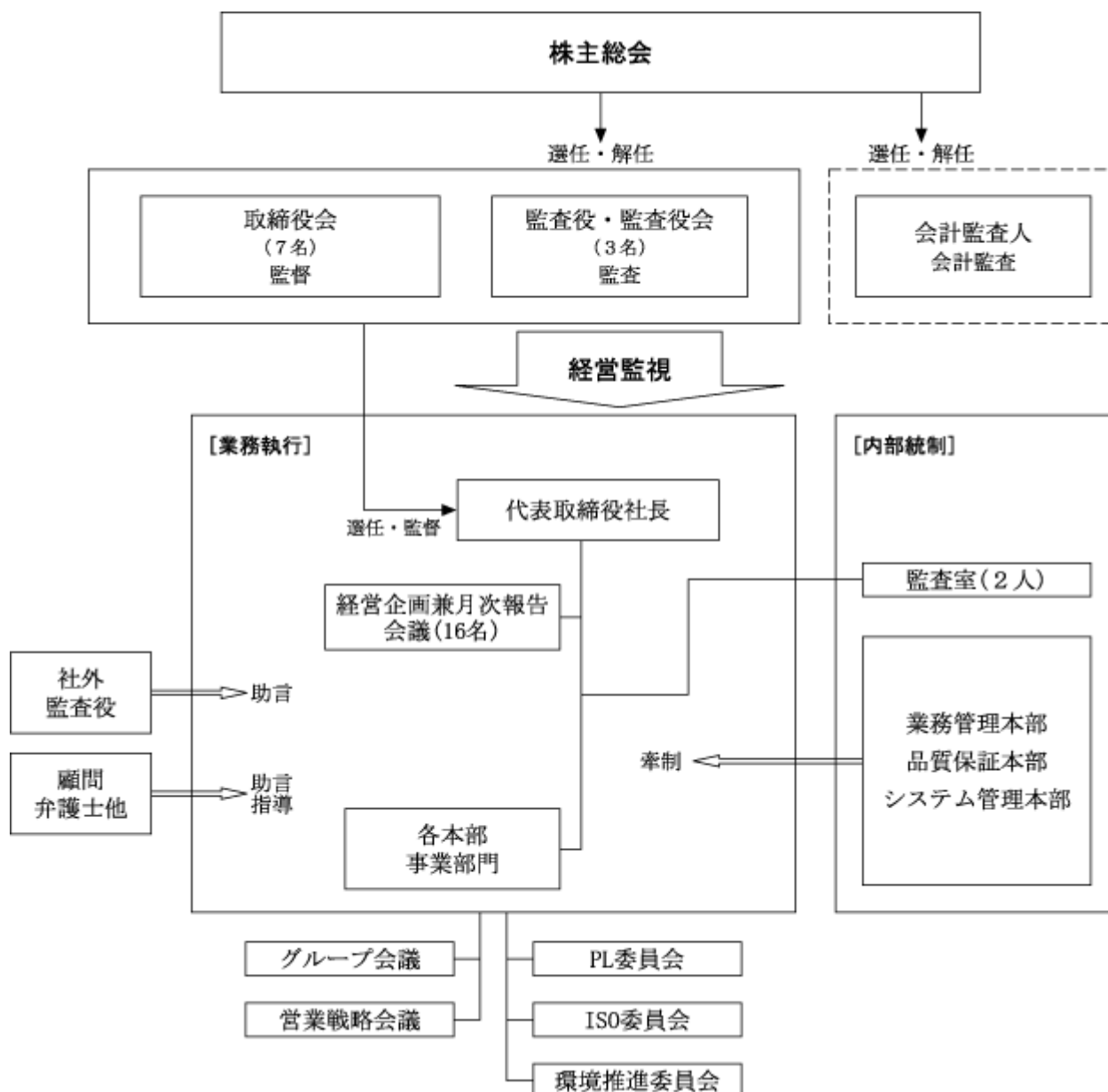
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は7名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。社外監査役につきましては、有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」(人員2名)を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。また、監査役は3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 長村 彌角

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 会計士補等 8名

なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

ヘ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役はチェック機関として必要なことは充分理解しておりますが、当社グループの売上等の規模では、タイムリーでスピーディーな意思決定が必要であります。また、取締役の相互監視及び監査役会の機能が経営監視面で十分な体制が整っているものと判断し現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名で、主要法人株主である株式会社三桂製作所（その他の関係会社）代表取締役社長池田 隆氏及び常務取締役谷澤裕人氏であります。

池田 隆氏は、当期末現在で当社の株式254,000株を保有しております。また、当社は株式会社三桂製作所から本社建物の賃借及び資金の借入をしております。

谷澤裕人氏は、当社の主要法人株主の業務執行者であります。事業内容は当社の事業とは全く異なる事業分野であり、当社が本社建物を賃借及び資金の借入をしている以外には重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、池田 隆氏及び谷澤裕人氏は、長年に企業経営に携わり豊富な経験と見識を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役に選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

役員報酬

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	8	61,088
監査役 (社外監査役を除く)	1	5,400
社外監査役	2	1,200
合計	11	67,688

(注) 1 当事業年度末の人数は、取締役7名、監査役3名であります。取締役の人員及び支給額には、平成23年6月29日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額はありませので含まれておりません。

3 上記取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給料は、38,147千円、対象人員は5人です。

4 役員賞与の支給はありません。

5 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませので、役員ごとの記載は省略しております。

役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬について、取締役会の決議に基づき、株主総会にて決議いただいた所定の限度額内で定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に役員退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- (a) 銘柄数 : 6銘柄
(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 69,291千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	33,876	円滑な金融取引の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	16,050	円滑な金融取引の維持
アルプス電気株式会社	15,500	12,384	取引関係の発展
昭和情報機器株式会社	82,000	9,020	継続的な取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	5,644	円滑な金融取引の維持
株式会社T&Dホールディングス	300	615	円滑な金融取引の維持
L & C P Co., Ltd.	415	75	継続的な取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	35,671	円滑な金融取引の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	15,701	円滑な金融取引の維持
アルプス電気株式会社	15,500	11,284	取引関係の発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	6,056	円滑な金融取引の維持
株式会社T&Dホールディングス	600	575	事業活動の円滑な推進
L & C P Co., Ltd.	415	2	事業活動の円滑な推進

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		27,500	
連結子会社				
計	28,500		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、SCP Software GmbH.、CLIFFORD WALD & COMPANYは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務に基づく報酬51,346千円、非監査業務に基づく報酬5,336千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、SCP Software GmbH.、CLIFFORD WALD & COMPANYは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務に基づく報酬 52,518千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため経理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888,771	3,278,193
受取手形及び売掛金	2,536,212 ²	2,321,084 ^{2, 3}
有価証券	1,019,893	1,185,586
商品及び製品	1,880,510	2,169,752
仕掛品	154,532	223,346
原材料及び貯蔵品	1,423,021	1,451,793
繰延税金資産	67,679	57,353
その他	342,316	332,986
貸倒引当金	96,026	91,564
流動資産合計	11,216,911	10,928,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,674,387	1,571,466
減価償却累計額	1,230,575	1,188,801
建物及び構築物(純額)	443,812	382,664
機械装置及び運搬具	236,990	214,953
減価償却累計額	205,670	191,593
機械装置及び運搬具(純額)	31,320	23,360
工具、器具及び備品	4,674,189	4,535,366
減価償却累計額	3,988,790	4,222,664
工具、器具及び備品(純額)	685,399	312,701
土地	508,395	508,109
その他	70,919	169,803
減価償却累計額	40,423	86,618
その他(純額)	30,495	83,185
有形固定資産合計	1,699,423	1,310,020
無形固定資産		
ソフトウェア	37,656	187,114
のれん	430,146	91,008
その他	368,066	201,672
無形固定資産合計	835,869	479,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,258 ¹	665,713 ¹
繰延税金資産	67,628	8,629
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	362,261	372,480
賃貸用不動産(純額)	161,353	151,134
その他	671,227	641,488
貸倒引当金	1,400	1,400
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	2,673,168	1,440,667
固定資産合計	5,208,461	3,230,482
資産合計	16,425,372	14,159,015

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,663	1,963,538 ₃
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	72,000
未払金及び未払費用	609,207	878,861
未払法人税等	10,309	61,924
賞与引当金	103,538	79,896
設備関係支払手形及び設備関係未払金	67,376	11,792 ₃
繰延税金負債	24,267	25,620
その他	275,887	266,539
流動負債合計	2,756,249	3,360,172
固定負債		
関係会社長期借入金	-	288,000
繰延税金負債	88,231	84,629
退職給付引当金	298,546	266,356
役員退職慰労引当金	171,670	146,215
その他	134,902	118,345
固定負債合計	693,350	903,546
負債合計	3,449,600	4,263,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	5,599,486	2,750,751
自己株式	113,401	113,401
株主資本合計	14,897,334	12,048,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,618	123,883
為替換算調整勘定	1,908,944	2,029,420
その他の包括利益累計額合計	1,921,562	2,153,303
純資産合計	12,975,772	9,895,296
負債純資産合計	16,425,372	14,159,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,709,128	10,377,160
売上原価	1, 3 10,123,950	1, 3 8,834,206
売上総利益	1,585,178	1,542,953
販売費及び一般管理費	2 3,682,088	2 3,471,821
営業損失()	2,096,910	1,928,867
営業外収益		
受取利息	37,533	21,628
受取配当金	3,572	3,380
持分法による投資利益	11,336	11,035
不動産賃貸収入	19,216	31,634
雑収入	21,244	16,882
営業外収益合計	92,903	84,561
営業外費用		
支払利息	16,242	9,350
不動産賃貸費用	16,394	23,304
為替差損	138,351	98,092
雑損失	415	5,134
営業外費用合計	171,404	135,882
経常損失()	2,175,411	1,980,188
特別利益		
前期損益修正益	4 18,621	-
固定資産売却益	5 8,360	5 1,283
特別利益合計	26,982	1,283
特別損失		
固定資産除却損	6 6,115	-
投資有価証券売却損	-	738
投資有価証券評価損	193	72
減損損失	7 380,652	7 360,702
特別退職金	-	425,556
特別損失合計	386,961	787,069
税金等調整前当期純損失()	2,535,389	2,765,974
法人税、住民税及び事業税	46,762	53,522
法人税等調整額	26,061	29,238
法人税等合計	20,701	82,760
少数株主損益調整前当期純損失()	2,556,091	2,848,734
当期純損失()	2,556,091	2,848,734

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	2,556,091	2,848,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,619	111,264
為替換算調整勘定	676,352	120,476
その他の包括利益合計	692,971	231,741
包括利益	3,249,062	3,080,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,249,062	3,080,476
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
当期首残高	8,155,577	5,599,486
当期変動額		
当期純損失()	2,556,091	2,848,734
当期変動額合計	2,556,091	2,848,734
当期末残高	5,599,486	2,750,751
自己株式		
当期首残高	113,223	113,401
当期変動額		
自己株式の取得	178	-
当期変動額合計	178	-
当期末残高	113,401	113,401
株主資本合計		
当期首残高	17,453,604	14,897,334
当期変動額		
当期純損失()	2,556,091	2,848,734
自己株式の取得	178	-
当期変動額合計	2,556,269	2,848,734
当期末残高	14,897,334	12,048,600

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,000	12,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,619	111,264
当期変動額合計	16,619	111,264
当期末残高	12,618	123,883
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,232,591	1,908,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676,352	120,476
当期変動額合計	676,352	120,476
当期末残高	1,908,944	2,029,420
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,228,590	1,921,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692,971	231,741
当期変動額合計	692,971	231,741
当期末残高	1,921,562	2,153,303
純資産合計		
当期首残高	16,225,013	12,975,772
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,556,091	2,848,734
自己株式の取得	178	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692,971	231,741
当期変動額合計	3,249,241	3,080,476
当期末残高	12,975,772	9,895,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,535,389	2,765,974
減価償却費	698,675	576,166
減損損失	380,652	360,702
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,065	1,712
賞与引当金の増減額(は減少)	24,475	23,641
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,599	29,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,040	25,455
受取利息及び受取配当金	41,105	25,008
支払利息	16,242	9,350
為替差損益(は益)	386,779	304,430
持分法による投資損益(は益)	11,336	11,035
固定資産除売却損益(は益)	2,245	1,283
投資有価証券売却損益(は益)	-	738
投資有価証券評価損益(は益)	-	72
特別退職金	-	425,556
売上債権の増減額(は増加)	475,170	113,204
たな卸資産の増減額(は増加)	310,998	595,675
仕入債務の増減額(は減少)	269,839	310,399
その他	25,262	279,950
小計	1,624,776	1,095,470
利息及び配当金の受取額	44,128	37,979
利息の支払額	16,242	9,350
法人税等の還付額	42,201	2,819
法人税等の支払額	46,214	72,653
特別退職金の支払額	-	123,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,903	1,259,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,836,303	837,000
有形固定資産の取得による支出	688,511	218,308
有形固定資産の売却による収入	17,722	6,178
無形固定資産の取得による支出	29,855	202,756
投資有価証券の売却による収入	-	16,400
子会社株式の取得による支出	89,524	-
関係会社株式の増資による支出	18,325	-
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	5,139	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,028,670	445,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,807	-
長期借入れによる収入	-	360,000
リース債務の返済による支出	-	444
自己株式の取得による支出	178	-
配当金の支払額	204	155
その他	274	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,915	359,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	334,318	155,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	911,467	610,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,800,239	3,888,771
現金及び現金同等物の期末残高	3,888,771	3,278,193

【継続企業の前提に関する事項】

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、当連結会計年度において、営業損失19億28百万円及び当期純損失28億48百万円を計上し、3期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、当社及びヨーロッパ子会社の人員削減等を含む構造改革を実施しており、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

1. 収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2. 生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
- (2) 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3. 技術開発部門の一元化

当社は技術部門と開発部門の一元化を平成23年11月に実施し、今後の新製品の開発力を向上させタイムリーな市場投入を図ってまいります。また、この一元化により、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実行してまいります。

4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため、平成23年11月に新規事業本部を新設し、新規事業の検討を行っております。

6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。

7. 資金繰りについて

当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替等の経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

台湾三桂股? 有限公司
株式会社ケイアイピー
KIP America, Inc.
KIP Europe Holding S.A.
KIP UK Ltd.
KIP Deutschland GmbH.
KIP Europe S.A.S.
KIP ITALIA S.R.L.
CLIFFORD WALD & COMPANY
SCP Software GmbH.

- (2) 非連結子会社名
桂新電機株式会社
KIP Business Solution Korea Ltd.
- (連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の関連会社数
1社
持分法適用会社名
KIP (HONG KONG) LTD.
(持分法を適用していない理由)
持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。
- (2) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社である台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.、CLIFFORD WALD & COMPANY、及び SCP Software GmbH.他1社の決算日は12月31日であります。
当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (イ)有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- (ロ)デリバティブ
時価法
- (ハ)たな卸資産
製品
当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法
仕掛品
当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法
原材料
当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法
商品・貯蔵品
当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は、
建物(建物附属設備は除く)
平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。
在外子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年
機械装置 5～7年
工具、器具及び備品 2～10年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。顧客リスト(無形固定資産その他)は20年間で均等償却しております。

(ハ)賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
なお、主な耐用年数は50年であります。

(二)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。

(ロ)投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金及び未払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた885,094千円は「未払金及び未払費用」609,207千円、「その他」275,887千円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	221,590千円	216,521千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	17,160千円	21,470千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	45,870千円
支払手形	千円	191,658千円
設備関係支払手形	千円	262千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	102,631千円	4,783千円

2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	60,639千円	67,829千円
役員報酬	84,354千円	69,488千円
給料及び手当	1,256,486千円	1,224,918千円
賞与引当金繰入額	30,270千円	29,579千円
退職給付費用	31,080千円	32,317千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,100千円	千円
法定福利費	357,292千円	363,040千円
交通費	232,416千円	214,229千円
減価償却費	163,454千円	160,758千円
支払手数料	168,208千円	225,236千円
貸倒引当金繰入額	5,659千円	2,154千円

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	472,303千円	377,612千円

4 前連結会計年度の前期損益修正益18,621千円は、過年度に買収したEditions Solutions & Systemes SA. (現KIP Europe S.A.S.)について、前連結会計年度中に評価額が最終的に確定し、すでに計上したのれん等の修正額として特別利益に計上したものであります。

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	599千円
工具、器具及び備品	8,360千円	684千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,604千円	千円
工具、器具及び備品	3,510千円	千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産
新潟県村上市	事務機器事業用設備等	建物及び構築物

(2) グループिंगの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグループングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機器事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（380,652千円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

建物及び土地の回収可能価額は不動産鑑定士による評価を基礎としており、その他の資産は主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
建物及び構築物	303,867
工具・器具及び備品	21,027
ソフトウェア	30,750
電話加入権	2,204
リース資産	22,802
合計	380,652

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品、リース資産、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械装置及び運搬具
Courtaboeuf Cedex France	事務機器事業用設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、ソフトウェア、のれん、無形固定資産その他
Monchengladbach Germany	事務機器事業用設備等	のれん

(2) グループिंगの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグループングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機器事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（360,702千円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。また、のれん及び無形固定資産その他に関しては、株式取得時に想定していた収益見込みが減少したため、帳簿価額から回収可能性を勘案して算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
建物及び構築物	14,771
機械装置及び運搬具	297
工具・器具及び備品	11,180
リース資産	8,037
ソフトウェア	8,853
のれん	210,886
無形固定資産その他	106,675
合計	360,702

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	112,075千円
組替調整額	810 "
税効果調整前	111,264千円
税効果額	"
その他有価証券評価差額金	111,264千円

為替換算調整勘定

当期発生額	120,476千円
その他の包括利益合計額	231,741千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,678	780		202,458

(変動理由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,458			202,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,888,771千円	3,278,193千円
現金及び現金同等物	3,888,771千円	3,278,193千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社における生産販売管理システムのサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,823千円	46,800千円	64,623千円
減価償却累計額相当額	11,102千円	30,718千円	41,821千円
減損損失累計額相当額	6,720千円	16,081千円	22,802千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,823千円	35,300千円	53,123千円
減価償却累計額相当額	11,102千円	21,355千円	32,457千円
減損損失累計額相当額	6,720千円	13,945千円	20,665千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,822千円	8,301千円
1年超	9,525千円	752千円
合計	22,348千円	9,054千円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	22,802千円	8,761千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	41,324千円	10,890千円
リース資産減損勘定の取崩額	千円	14,041千円
減価償却費相当額	39,625千円	10,539千円
支払利息相当額	712千円	235千円
減損損失	22,802千円	千円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	149,059千円	161,158千円
1年超	574,554千円	561,620千円
合計	723,613千円	722,778千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,888,771	3,888,771	
(2) 受取手形及び売掛金	2,536,212	2,536,212	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	77,667	77,667	
資産計	6,502,651	6,502,651	
(4) 支払手形及び買掛金	1,665,663	1,665,663	
負債計	1,665,663	1,665,663	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	44,844
リザーブ・ファンド	975,049
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付ユーロ円建りパースフローター債	1,000,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE ALUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・円建てコーラブル逆フローター債	500,000
非上場株式	221,590

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,888,771			
受取手形及び売掛金	2,536,212			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち債券(その他)			1,500,000	
合計	6,424,984		1,500,000	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,278,193	3,278,193	
(2) 受取手形及び売掛金	2,321,084	2,321,084	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	449,191	449,191	
資産計	6,048,470	6,048,470	
(4) 支払手形及び買掛金	1,963,538	1,963,538	
(5) 未払法人税等	61,924	61,924	
(6) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係 会社長期借入金を含む)	360,000	360,000	
負債計	2,385,462	2,385,462	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期借入金(一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を関係会社から新規に借り入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	44,882
リザーブ・ファンド	1,140,704
非上場株式	216,521

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,278,193			
受取手形及び売掛金	2,321,084			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち債券(その他)			379,900	
合計	5,599,278		379,900	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	28,435	13,879	14,555
小計	28,435	13,879	14,555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	49,231	76,405	27,173
小計	49,231	76,405	27,173
合計	77,667	90,285	12,618

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

なお、当連結会計年度において193千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (1) 株式	26,985	13,879	13,105
小計	26,985	13,879	13,105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (1) 株式 (2) 債権 その他	42,305 379,900	59,195 500,000	16,889 120,100
小計	422,205	559,195	136,989
合計	449,191	573,074	123,883

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

なお、当連結会計年度において72千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,138		738

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,356,976千円
ロ 年金資産	847,451千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	509,526千円
ニ 未認識数理計算上の差異	210,979千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	298,546千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	64,927千円
ロ 利息費用	26,711千円
ハ 期待運用収益	24,170千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	49,649千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	117,117千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.75%~5.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%~3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,216,096千円
ロ 年金資産	720,079千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	496,017千円
ニ 未認識数理計算上の差異	229,661千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	266,356千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	61,832千円
ロ 利息費用	26,339千円
ハ 期待運用収益	25,349千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	43,924千円
ホ 特別退職金	425,556千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	532,304千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.2%~5.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%~3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	155,458千円	142,447千円
貸倒引当金	2,200千円	1,469千円
未払費用	13,742千円	10,414千円
賞与引当金	41,922千円	30,368千円
その他	13,928千円	15,024千円
小計	227,252千円	199,723千円
評価性引当額	159,572千円	142,370千円
繰延税金資産計	67,679千円	57,353千円
繰延税金負債		
たな卸資産	24,267千円	25,620千円
繰延税金負債計	24,267千円	25,620千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	155,919千円	120,534千円
投資有価証券評価損	92,788千円	81,700千円
ゴルフ会員権評価損	5,355千円	4,713千円
投資損失引当金	10,081千円	8,874千円
貸倒引当金	566千円	498千円
繰越欠損金	1,613,669千円	1,982,704千円
退職給付引当金	100,230千円	86,689千円
役員退職慰労引当金	69,509千円	52,111千円
その他	23,473千円	60,532千円
小計	2,071,595千円	2,398,358千円
評価性引当額	1,998,924千円	2,389,728千円
繰延税金資産計	72,670千円	8,629千円
繰延税金負債との相殺	5,041千円	千円
繰延税金資産の純額	67,628千円	8,629千円
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	17,814千円	15,103千円
連結開始時点の時価差額	71,009千円	60,982千円
その他	4,449千円	8,543千円
繰延税金負債計	93,273千円	84,629千円
繰延税金資産との相殺	5,041千円	千円
繰延税金負債の純額	88,231千円	84,629千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度及び前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、掲載を省略しております。
- 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。
なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器(複写機)の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が類似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「複写機」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
2,053,424	4,552,064	3,701,826	1,401,813	11,709,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
1,079,019	61,119	223,900	335,383	1,699,423

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
1,792,920	4,212,158	3,300,375	1,071,705	10,377,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
940,466	61,935	219,807	87,812	1,310,020

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	複写機	その他	計		
減損損失	380,652		380,652		380,652

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	複写機	その他	計		
減損損失	360,280	421	360,702		360,702

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	複写機	その他	計		
当期償却額	160,077		160,077		160,077
当期末残高	430,146		430,146		430,146

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	複写機	その他	計		
当期償却額	129,064		129,064		129,064
当期末残高	91,008		91,008		91,008

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸 役員の兼任	本社建物の 賃貸 (注)	205,334	敷金	561,069

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社建物の賃貸料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸	本社建物の 賃貸 注1	198,540	敷金	561,069
						資金の調達	資金の借入 注2	360,000	一年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	72,000
						役員の兼任	利息の支払 注2	981	関係会社長 期借入金	288,000
									未払利息	981

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 本社建物の賃貸料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

注2 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	846円84銭	645円79銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,975,772	9,895,296
普通株式に係る純資産額(千円)	12,975,772	9,895,296
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	202	202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,322	15,322

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	166円81銭	185円91銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	2,556,091	2,848,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
当期純損失()(千円)	2,556,091	2,848,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、以下のとおり、定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成24年6月28日開催の当社第67回定時株主総会において、決議されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を計上するに至り、この繰越欠損を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行ったうえで、剰余金の処分を行うことを目的としております。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

資本準備金 4,759,500,000 円のうち、2,512,818,284 円

利益準備金 312,000,000 円のうち、312,000,000 円

(2) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 2,512,818,284 円

繰越利益剰余金 312,000,000 円

3. 剰余金の処分の要領

上記の資本準備金及び利益準備金をその他資本剰余金及び繰越利益剰余金への振り替えの結果、繰越利益剰余金は、3,987,823,004 円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金、建物圧縮記帳積立金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,512,818,284 円

建物圧縮記帳積立金 25,004,720 円

別途積立金 1,450,000,000 円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,987,823,004 円

(3) 増減後の剰余金の項目及びその残高

建物圧縮記帳積立金 0 円

別途積立金 0 円

繰越利益剰余金 0 円

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成24年5月18日

(2) 定時株主総会決議日 平成24年6月28日

(3) 効力発生日 平成24年6月29日

5. その他

上記内容により、当社の繰越欠損は解消されることとなります。

本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額には変動はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金		72,000	1	
1年以内に返済予定のリース債務		1,776		
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		288,000	1	平成25年6月25日～平成28年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,662		平成25年4月30日～平成28年11月30日
その他有利子負債				
合計		368,438		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース資産総額の重要性が乏しいと認められる場合の取扱いに基づき利息相当額を含むリース料総額をリース債務に計上している為、記載を省略しております。
 2. 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000
リース債務	1,776	1,776	1,776	1,332

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第67期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(千円)	2,414,606	4,921,377	7,557,425	10,377,160
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	401,992	1,334,240	1,919,295	2,765,974
四半期(当期)純損失 金額(千円)	415,989	1,380,390	1,959,367	2,848,734
1株当たり四半期(当 期)純損失金額(円)	27.14	90.08	127.87	185.91

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期(当 期)純損失金額(円)	27.14	62.94	37.78	58.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,093	647,052
受取手形	² 171,795	^{2, 3} 171,693
売掛金	¹ 3,347,709	¹ 1,503,353
有価証券	1,019,893	1,185,586
製品	263,436	266,472
仕掛品	145,366	222,779
原材料及び貯蔵品	576,258	466,263
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,000	246,426
未収入金	¹ 898,634	¹ 678,895
未収消費税等	37,479	39,781
その他	7,140	12,919
流動資産合計	7,058,806	5,441,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,388,013	1,388,013
減価償却累計額	998,105	1,037,489
建物（純額）	389,907	350,524
構築物	118,172	118,172
減価償却累計額	110,792	113,104
構築物（純額）	7,380	5,067
機械及び装置	185,480	171,476
減価償却累計額	163,877	157,315
機械及び装置（純額）	21,603	14,160
車両運搬具	26,740	26,740
減価償却累計額	23,831	24,874
車両運搬具（純額）	2,909	1,866
工具、器具及び備品	2,809,362	2,828,411
減価償却累計額	2,691,450	2,788,386
工具、器具及び備品（純額）	117,912	40,025
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	1,041,213	913,145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,577,667	449,191
関係会社株式	2,630,318	1,635,377
出資金	50	50
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	362,261	372,480
賃貸用不動産（純額）	161,353	151,134
関係会社長期貸付金	33,600	87,706
関係会社長期未収入金	184,257	1,968,332
敷金	¹ 562,288	¹ 562,788
その他	3,054	3,140
貸倒引当金	1,400	1,901,306
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	5,126,290	2,931,517
固定資産合計	6,167,503	3,844,663
資産合計	13,226,310	9,285,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	706,615	3 922,600
買掛金	1 573,345	1 637,186
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	72,000
未払金	102,568	118,348
未払費用	50,051	43,409
未払法人税等	18,038	21,565
預り金	19,605	14,998
前受金	-	4,858
賞与引当金	92,788	67,196
設備関係支払手形	54,789	3 6,248
設備関係未払金	5,807	4,628
その他	14,606	13,630
流動負債合計	1,638,217	1,926,671
固定負債		
関係会社長期借入金	-	288,000
繰延税金負債	12,772	15,103
退職給付引当金	177,796	176,558
役員退職慰労引当金	166,650	141,195
長期預り保証金	60,804	70,027
その他	9,719	7,183
固定負債合計	427,742	698,068
負債合計	2,065,960	2,624,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	26,182	25,004
別途積立金	3,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	1,913,062	4,299,823
利益剰余金合計	1,875,120	2,512,818
自己株式	113,401	113,401
株主資本合計	11,172,968	6,785,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,618	123,883
評価・換算差額等合計	12,618	123,883
純資産合計	11,160,350	6,661,146
負債純資産合計	13,226,310	9,285,886

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,999,600	6,250,918
売上原価		
製品期首たな卸高	92,490	263,436
当期製品仕入高	18,727	30,695
当期製品製造原価	7,520,005	6,577,428
合計	7,631,223	6,871,561
他勘定振替高	-	203
製品期末たな卸高	263,436	266,472
売上原価合計	7,367,787	6,604,884
売上総損失()	368,187	353,965
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	49,115	58,772
役員報酬	82,554	67,688
給料及び手当	280,812	275,182
賞与	27,278	25,822
賞与引当金繰入額	26,570	24,895
退職給付費用	24,962	26,228
法定福利費	57,303	59,005
交通費	42,886	37,841
租税公課	28,547	28,671
減価償却費	21,478	8,338
賃借料	110,370	113,694
支払手数料	85,964	77,337
雑費	124,404	86,447
販売費及び一般管理費合計	962,248	889,925
営業損失()	1,330,435	1,243,891
営業外収益		
受取利息	18,773	8,700
受取配当金	3,572	16,535
不動産賃貸収入	38,815	51,233
雑収入	5,924	10,428
営業外収益合計	67,086	86,898
営業外費用		
支払利息	21	1,096
不動産賃貸費用	33,116	37,742
為替差損	268,587	160,549
雑損失	5	59
営業外費用合計	301,730	199,448
経常損失()	1,565,080	1,356,440

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8,360	3 1,331
特別利益合計	8,360	1,331
特別損失		
固定資産売却損	-	4 122
固定資産除却損	5 115	-
投資有価証券売却損	-	738
投資有価証券評価損	193	72
関係会社株式評価損	-	6 994,940
貸倒引当金繰入額	-	6 1,899,906
減損損失	8 380,652	8 11,107
特別退職金	-	110,070
特別損失合計	380,961	3,016,958
税引前当期純損失()	1,937,681	4,372,067
法人税、住民税及び事業税	12,944	13,540
法人税等調整額	499	2,330
法人税等合計	12,444	15,870
当期純損失()	1,950,125	4,387,938

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 4月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		5,352,233	72.9		5,080,837	76.3
労務費			1,024,878	14.0		845,075	12.7
経費							
試作材料費			160,650			97,580	
減価償却費			226,865			152,640	
外注加工費			13,175			23,009	
リース料			7,900			3,823	
その他	1	560,497	969,088	13.1	451,874	728,928	11.0
当期総製造費用			7,346,199	100.0		6,654,841	100.0
期首仕掛品たな卸高			319,172			145,366	
計			7,665,372			6,800,207	
期末仕掛品たな卸高			145,366			222,779	
当期製品製造原価			7,520,005			6,577,428	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。

- 1 労務費、経費その他には、下記のものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 4月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額	64,069千円	42,301千円
退職給付費用	78,604千円	60,537千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	27,416	26,182
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,233	1,178
当期変動額合計	1,233	1,178
当期末残高	26,182	25,004
別途積立金		
当期首残高	4,950,000	3,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	2,000,000
当期変動額合計	1,500,000	2,000,000
当期末残高	3,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,464,170	1,913,062
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	2,000,000
建物圧縮積立金の取崩	1,233	1,178
当期純損失()	1,950,125	4,387,938
当期変動額合計	448,891	2,386,760
当期末残高	1,913,062	4,299,823
利益剰余金合計		
当期首残高	3,825,246	1,875,120
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,950,125	4,387,938
当期変動額合計	1,950,125	4,387,938

当期末残高

1,875,120	2,512,818
-----------	-----------

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	113,223	113,401
当期変動額		
自己株式の取得	178	-
当期変動額合計	178	-
当期末残高	113,401	113,401
株主資本合計		
当期首残高	13,123,273	11,172,968
当期変動額		
当期純損失()	1,950,125	4,387,938
自己株式の取得	178	-
当期変動額合計	1,950,304	4,387,938
当期末残高	11,172,968	6,785,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,000	12,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,619	111,264
当期変動額合計	16,619	111,264
当期末残高	12,618	123,883
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,000	12,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,619	111,264
当期変動額合計	16,619	111,264
当期末残高	12,618	123,883
純資産合計		
当期首残高	13,127,273	11,160,350
当期変動額		
当期純損失()	1,950,125	4,387,938
自己株式の取得	178	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,619	111,264
当期変動額合計	1,966,923	4,499,203
当期末残高	11,160,350	6,661,146

【継続企業の前提に関する事項】

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財政状態及び経営成績は海外子会社の業績の影響を大きく受けることとなります。

当社は当事業年度において、営業損失12億43百万円及び当期純損失43億87百万円を計上し、4期連続の営業損失及び当期純損失となりました。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、当該状況を早期に解消又は改善すべく、人員削減等を含む構造改革を実施しており、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

1．収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2．生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
- (2) 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3．技術開発部門の一元化

当社は技術部門と開発部門の一元化を平成23年11月に実施し、今後の新製品の開発力を向上させタイムリーな市場投入を図ってまいります。また、この一元化により、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実行してまいります。

4．組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5．新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため、平成23年11月に新規事業本部を新設し、新規事業の検討を行っております。

6．固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。

7．資金繰りについて

当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替等の経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

機械装置 7年

工具器具備品 2年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。

(3) 賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「一年内回収予定の関係会社長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた13,140千円は「一年内回収予定の関係会社長期貸付金」6,000千円、「その他」7,140千円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,871,979千円	1,098,631千円
未収入金	1,024,787千円	674,296千円
敷金	561,069千円	561,069千円
買掛金	60,426千円	43,013千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	17,160千円	21,470千円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		42,667千円
支払手形		189,872千円
設備関係支払手形		262千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	80,944千円	7,084千円

2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品への振替高	千円	203千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	8,360千円	684千円
ソフトウェア	千円	647千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	122千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	115千円	千円

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,579,874千円	4,269,184千円
仕入高	3,305,027千円	3,054,190千円
材料有償支給高	1,415,153千円	1,299,101千円
不動産賃貸収入	19,599千円	19,599千円
関係会社株式評価損	千円	994,940千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,899,906千円

7 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	472,303千円	377,612千円

8 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	建物、構築物、工具・器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	建物、構築物、工具・器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権
新潟県村上市	事務機器事業用設備等	建物、構築物

(2) グルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機器事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（380,652千円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

建物及び土地の回収可能価額は不動産鑑定士による評価を基礎としており、その他の資産は主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
建物	298,222
構築物	5,644
工具・器具及び備品	21,027
リース資産	22,802
ソフトウェア	30,750
電話加入権	2,204
合計	380,652

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品、リース資産、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械及び装置

(2) グルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機器事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（11,107千円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
工具・器具及び備品	2,524
リース資産	8,037
機械及び装置	292
ソフトウェア	252
合計	11,107

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,678	780		202,458

(変動理由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	202,458			202,458

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社における生産販売管理システムのサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,823千円	46,800千円	64,623千円
減価償却累計額相当額	11,102千円	30,718千円	41,821千円
減損損失累計額相当額	6,720千円	16,081千円	22,802千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,823千円	35,300千円	53,123千円
減価償却累計額相当額	11,102千円	21,355千円	32,457千円
減損損失累計額相当額	6,720千円	13,945千円	20,665千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,822千円	8,301千円
1年超	9,525千円	752千円
合計	22,348千円	9,054千円

リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	22,802千円	8,761千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	41,324千円	10,890千円
リース資産減損勘定の取崩額	千円	14,041千円
減価償却費相当額	39,625千円	10,539千円
支払利息相当額	712千円	235千円
減損損失	22,802千円	千円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,620,934千円、関連会社株式9,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式9,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	90,620千円	84,948千円
未払費用	4,714千円	3,440千円
賞与引当金	37,569千円	25,541千円
一括償却資産	644千円	552千円
未払事業所税	1,523千円	1,323千円
小計	135,072千円	115,806千円
評価性引当額	135,072千円	115,806千円
繰延税金資産計	千円	千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	155,919千円	120,534千円
投資有価証券評価損	92,788千円	436,297千円
ゴルフ会員権評価損	5,355千円	4,713千円
投資損失引当金	10,081千円	8,874千円
貸倒引当金	566千円	677,625千円
一括償却資産	1,177千円	458千円
繰越欠損金	1,527,388千円	1,915,991千円
退職給付引当金	71,989千円	62,925千円
役員退職慰労引当金	67,476千円	50,321千円
建物圧縮記帳積立金	5,041千円	千円
その他	7,677千円	2,605千円
小計	1,945,464千円	3,280,346千円
評価性引当額	1,940,422千円	3,280,346千円
繰延税金資産計	5,041千円	千円
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	17,814千円	15,103千円
繰延税金負債計	17,814千円	15,103千円
繰延税金資産との相殺	5,041千円	千円
繰延税金負債の純額	12,772千円	15,103千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、掲載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	728円36銭	434円72銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,160,350	6,661,146
普通株式に係る純資産額(千円)	11,160,350	6,661,146
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	202	202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,322	15,322

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	127円26銭	286円37銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	1,950,125	4,387,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,950,125	4,387,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、以下のとおり、定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成24年6月28日開催の当社第67回定時株主総会において、決議されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を計上するに至り、この繰越欠損を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行ったうえで、剰余金の処分を行うことを目的としております。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

資本準備金 4,759,500,000 円のうち、2,512,818,284 円

利益準備金 312,000,000 円のうち、312,000,000 円

(2) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 2,512,818,284 円

繰越利益剰余金 312,000,000 円

3. 剰余金の処分の要領

上記の資本準備金及び利益準備金をその他資本剰余金及び繰越利益剰余金への振り替えの結果、繰越利益剰余金は、3,987,823,004 円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金、建物圧縮記帳積立金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,512,818,284 円

建物圧縮記帳積立金 25,004,720 円

別途積立金 1,450,000,000 円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,987,823,004 円

(3) 増減後の剰余金の項目及びその残高

建物圧縮記帳積立金 0 円

別途積立金 0 円

繰越利益剰余金 0 円

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成24年5月18日

(2) 定時株主総会決議日 平成24年6月28日

(3) 効力発生日 平成24年6月29日

5. その他

上記内容により、当社の繰越欠損は解消されることとなります。

本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額には変動はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	35,671
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	15,701
		アルプス電気株式会社	15,500	11,284
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	6,056
		株式会社T & Dホールディングス	600	575
		L & C P C o . , L t d .	415	2
		小計	160,625	69,291
計			160,625	69,291

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	DEXIA BANQUE INTERNATIONALE ALUXEMBOURG S. A. クーポン参照型・円建てコーラブル 逆フローター債	500,000	379,900
計			500,000	379,900

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	リザーブ・ファンド (2 銘柄)	1,140,704	1,140,704
		マネー・マネジメント・ファンド (3 銘柄)	44,882	44,882
計			1,185,586	1,185,586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,388,013			1,388,013	1,037,489	39,383	350,524
構築物	118,172			118,172	113,104	2,312	5,067
機械及び装置	185,480	370	14,373 (292)	171,476	157,315	7,456	14,160
車両運搬具	26,740			26,740	24,874	1,042	1,866
工具、器具及び備品	2,809,362	40,010	20,961 (2,524)	2,828,411	2,788,386	110,249	40,025
リース資産		8,460	8,037 (8,037)	423	423	423	
土地	501,500			501,500			501,500
有形固定資産計	5,029,270	48,840	43,371 (10,854)	5,034,738	4,121,592	160,866	913,145
無形固定資産							
ソフトウェア	14,523	1,582	16,105 (252)			111	
無形固定資産計	14,523	1,582	16,105 (252)			111	
賃貸用不動産	523,615			523,615	372,480	10,218	151,134

(注) 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,400	1,899,906			1,901,306
投資損失引当金	24,899				24,899
賞与引当金	92,788	67,196	92,788		67,196
役員退職慰労引当金	166,650		25,455		141,195

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額は関係会社の財政状態悪化に伴う繰入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(目的使用)は、役員退職慰労金の支払に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,507
銀行預金	
当座預金	152,128
定期預金	244,600
普通預金	247,708
別段預金	108
小計	644,545
合計	647,052

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和情報機器株式会社	109,364
東洋産業株式会社	22,579
株式会社井関新潟製造所	15,594
ニッパツ・メック株式会社	12,071
株式会社リョーイン	3,512
その他(注)	8,571
合計	171,693

(注) コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	42,667
平成24年4月満期	30,546
平成24年5月満期	70,838
平成24年6月満期	16,241
平成24年7月満期	11,399
合計	171,693

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KIP America, Inc.	774,639
KIP UK Ltd.	147,476
京セラミタ株式会社	136,780
KIP(HONG KONG) LTD.	136,205
N.S.F Group Public Co., Ltd.	98,083
その他(注)	210,166
合計	1,503,353

(注) 昭和情報機器株式会社 他

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{(A)+(D)+(E)}{2}$ (B) 366
3,347,709	6,308,059	6,252,509	1,899,906	1,503,353	64.75	195.84

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2. 「他勘定振替高」は、「関係会社長期未収入金」への振替額であります。

4) 製品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	248,487
マイクロモーター	17,985
合計	266,472

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	221,103
大判型複写機	1,675
合計	222,779

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器用部品	416,630
大判型複写機用部品	12,651
マイクロモーター用部品	29,288
梱包材料	7,692
合計	466,263

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
台湾三桂股? 有限公司	674,290
その他 (注)	4,604
合計	678,895

(注) 三菱化学株式会社 他

8) 関係会社株式

会社名	貸借対照表計上額(千円)
桂新電機株式会社	50,000
台湾三桂股? 有限公司	488,857
株式会社ケイアイピー	285,000
KIP America, Inc.	694,999
KIP Business Solution Korea Ltd.	107,137
KIP (HONG KONG) LTD.	9,384
合計	1,635,377

9) 関係会社長期未収入金

相手先	金額(千円)
KIP Europe S.A.S.	1,899,906
台湾三桂股? 有限公司	68,426
合計	1,968,332

10) 敷金

相手先	金額(千円)
株式会社三桂製作所	561,069
富士電化工業株式会社	700
その他(注)	1,019
合計	562,788

(注) ハウスコム株式会社 他

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社金陽社	87,436
日立電線株式会社	66,265
コーデンシ株式会社	54,316
丸石産業株式会社	39,807
シンジーテック株式会社	38,698
その他(注)	636,075
合計	922,600

(注) 株式会社ピーケージャパン 他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	189,872
平成24年4月満期	138,927
平成24年5月満期	168,069
平成24年6月満期	187,202
平成24年7月満期	238,528
合計	922,600

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱化学株式会社	284,875
グラフテック株式会社	58,988
サンワテクノス株式会社	25,628
株式会社沖デジタルイメージ	24,549
KIP America, Inc.	21,093
その他(注)	222,051
合計	637,186

(注) 株式会社金陽社 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで										
定時株主総会	6月下旬										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.kiphq.co.jp										
株主に対する特典	ありません。										

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日 関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日 関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2及び第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年7月1日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年5月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長村 彌角

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は3期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスの状況等であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成24年6月28日開催の第67回定時株主総会において、決議された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長村 彌角

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は4期連続の営業損失及び当期純損失の状況等であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成24年6月28日開催の第67回定時株主総会において、決議された。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。